

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	寿スピリッツ株式会社
【英訳名】	Kotobuki Spirits Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河越 誠剛
【本店の所在の場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部长 松本 真司
【最寄りの連絡場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部长 松本 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	19,737,671	20,654,615	22,946,745	22,966,612	26,612,499
経常利益 (千円)	1,525,620	1,889,375	2,361,986	2,069,722	3,325,696
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	702,904	1,042,627	1,278,158	1,304,696	2,305,404
包括利益 (千円)	724,899	1,057,951	1,270,591	1,345,005	2,265,702
純資産額 (千円)	6,239,491	7,089,958	8,049,250	8,979,196	10,771,702
総資産額 (千円)	13,305,561	13,754,894	14,557,593	14,695,017	17,936,725
1株当たり純資産額 (円)	601.48	683.47	775.95	288.53	346.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.76	100.51	123.21	41.92	74.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	51.5	55.3	61.1	60.1
自己資本利益率 (%)	11.7	15.6	16.9	15.3	23.3
株価収益率 (倍)	12.16	11.87	16.30	19.96	34.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,582,624	1,573,802	1,845,777	1,895,830	3,244,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	793,668	707,875	523,475	834,103	2,343,246
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,377	740,863	938,682	996,863	283,989
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,981,870	2,106,934	2,490,554	2,555,418	3,253,975
従業員数 (人)	850	884	904	936	1,106
(外、平均臨時雇用者数)	(531)	(534)	(578)	(573)	(815)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	753,305	858,524	1,125,934	1,251,736	1,442,203
経常利益 (千円)	301,107	450,271	692,599	770,257	1,017,362
当期純利益 (千円)	248,934	439,397	136,800	764,992	1,009,191
資本金 (千円)	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800
発行済株式総数 (千株)	10,373	10,373	10,373	10,373	10,373
純資産額 (千円)	3,303,399	3,550,317	3,366,977	3,753,340	4,308,803
総資産額 (千円)	5,806,627	6,021,025	5,767,337	5,785,980	7,357,660
1株当たり純資産額 (円)	318.45	342.25	324.58	120.61	138.46
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	40.00	40.00	60.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.00	42.36	13.19	24.58	32.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	59.0	58.4	64.9	58.6
自己資本利益率 (%)	7.5	12.8	4.0	21.5	25.0
株価収益率 (倍)	34.33	28.16	152.24	34.03	77.92
配当性向 (%)	83.3	70.8	303.3	54.2	61.7
従業員数 (人)	6	8	11	14	10
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

3. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	鳥取県米子市角盤町に寿製菓株式会社を設立し、飴菓子等の製造を開始。
昭和32年1月	業容の拡大により工場が狭小となり、米子市旗ヶ崎に新築移転。
昭和47年4月	石川県加賀市に株式会社コトブキ（現 株式会社北陸寿）を設立。（平成17年1月 社名を株式会社九十九島グループに変更し、本店所在地を長崎県佐世保市に移転。）
昭和50年4月	鳥取支店、松江営業所、米子営業所を別法人とし、寿販売株式会社（鳥取県米子市）を設立。
昭和50年10月	山口県長門市に株式会社コトブキ屋（現 株式会社寿堂）を設立。
昭和54年5月	協同組合米子食品工業団地に加入し、現在地（鳥取県米子市）に本社工場を新築移転。
昭和55年4月	宮崎県宮崎市に宮崎県土産株式会社（現 南寿製菓株式会社）を設立。（平成4年5月宮崎県宮崎郡清武町に移転。）
昭和55年8月	神戸市北区に株式会社コトブキ香寿庵（現 株式会社香寿庵）を設立。（昭和61年12月 兵庫県西宮市に移転。）
昭和56年10月	株式会社山陰フードセンター（鳥取県米子市）に経営参加し、株式会社香寿庵とする。
昭和57年3月	岐阜県下呂市に飛騨コトブキ製菓株式会社（現 株式会社ひだ寿庵）を設立。
昭和57年8月	三重県鳥羽市に株式会社三重コトブキ製菓（現 株式会社三重寿庵）を設立。
昭和62年3月	兵庫県美方郡新温泉町に株式会社但馬寿を設立。
昭和62年10月	岡山県倉敷市に株式会社瀬戸内コトブキ（現 株式会社せとうち寿）を設立。（平成2年4月 岡山県岡山市に移転。）
昭和63年3月	奈良県大和郡山田市に株式会社奈良コトブキ（現 株式会社なら寿庵）を設立。（平成16年2月 合併により解散。）
平成元年3月	名古屋市中村区に株式会社東海コトブキ（現 株式会社東海寿）を設立。
平成元年9月	香川県仲多度郡琴平町に株式会社国武商店を設立。（平成26年3月解散、同年7月清算終了。）
平成2年4月	京都市山科区に株式会社京都コトブキ（現 株式会社寿庵）を設立。
平成2年4月	寿販売株式会社及び株式会社香寿庵を吸収合併。
平成5年4月	福岡市博多区に株式会社花福堂を設立。（平成10年7月 福岡市東区に移転。）
平成5年4月	鳥取県米子市に淀江工場（『お菓子の壽城』）を設置。
平成6年5月	和歌山県海南市に株式会社海南堂を設立。（平成11年2月 和歌山県和歌山市に移転。）（平成16年2月 合併により解散。）
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	北海道千歳市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイシイシイ）を設立。
平成10年6月	東京都中央区に株式会社つきじちとせを設立。（平成24年1月解散、同年6月清算終了。） 北海道小樽市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイシイシイ）が小樽洋菓子舗ルタオを設置。
平成16年2月	株式会社寿香寿庵が株式会社なら寿庵及び株式会社海南堂を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	株式会社北陸寿より営業を譲受け、石川県加賀市に株式会社加賀寿庵を設立。（平成24年1月解散、同年4月清算終了。）
平成17年2月	株式会社九十九島グループ（旧 株式会社北陸寿）が営業譲受けにより株式会社九十九島エスケイファーム他3社より菓子の製造・販売事業を継承。
平成18年9月	株式会社ケーエスケーを株式交換により完全子会社化。
平成18年10月	純粋持株会社体制への移行に伴い、商号を寿スピリッツ株式会社に改称、新設分割により寿製菓株式会社を設立し営業の全てを承継。
平成19年10月	株式会社ケーエスケーが新設分割により損害保険代理業会社（新 株式会社ケーエスケー）と持株会社（現 株式会社ケーエスケー）に分離。現 株式会社ケーエスケーは当社に吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年12月	東京都港区に株式会社シュクレイを設立。
平成24年4月	鳥取県米子市に株式会社WEALTHY JAPANを設立。（平成24年5月 商号を株式会社ジャパルシーに変更し、東京都港区に移転。）（平成27年3月解散、同年8月清算終了。）
平成24年11月	鳥取県米子市に株式会社ジュテックスを設立。（平成26年12月解散、平成27年3月清算終了。）
平成24年11月	台湾台北市に台湾北壽心股份有限公司を設立。
平成25年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成26年4月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成26年9月	東京都港区に純藍株式会社を設立。
平成28年1月	吸収分割により株式会社但馬寿の製造部門及び販売部門の一部を寿製菓株式会社へ承継。
平成28年1月	株式の取得により、株式会社フランセを連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）、子会社18社及び関連会社2社で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「寿製菓・但馬寿」、「販売子会社」、「シュクレイ」、「九十九島グループ」、「フランセ」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

なお、株式会社フランセ（横浜市金沢区、セグメント名称「フランセ」）は、平成28年1月に株式の取得により連結子会社となりました。また、平成27年8月に株式会社ジャパルシー（東京都港区、セグメント名称「その他」）は、清算結了いたしました。

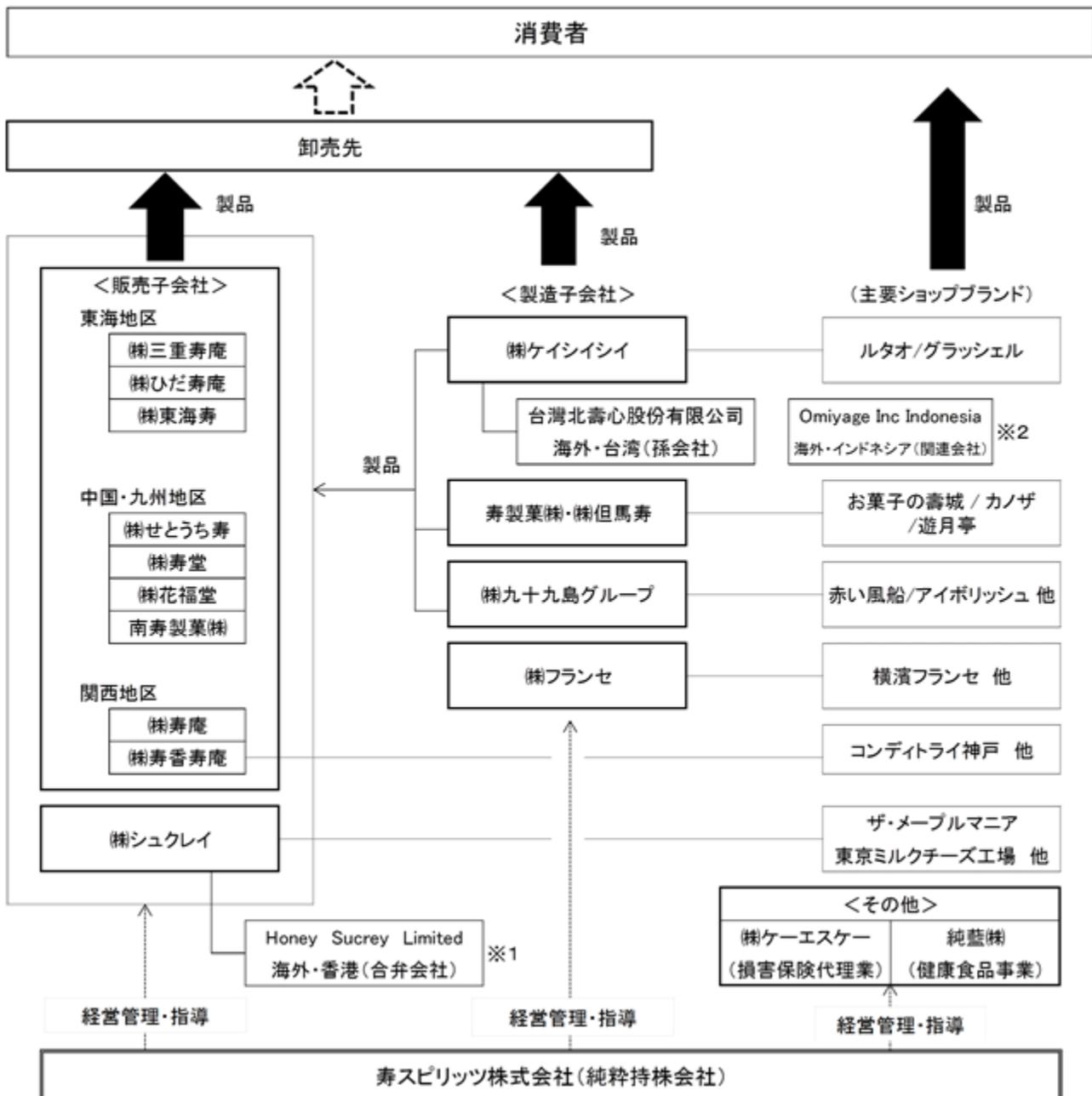
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

報告セグメントは、次のとおりであります。

（注）従来、寿製菓及び但馬寿は、それぞれ独立セグメントとしておりましたが、平成28年1月1日付の組織再編（会社分割）に伴い、当連結会計年度より統合し、セグメント区分を「寿製菓・但馬寿」に変更しております。

セグメント名称	主な事業内容	会社名
ケイシイシイ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「ルタオ」、「グラッセル」）	株式会社ケイシイシイ（連結子会社）
寿製菓・但馬寿	菓子の製造・販売 （ショップブランド「お菓子の壽城」、「カノザ」、「遊月亭」）	寿製菓株式会社（連結子会社） 株式会社但馬寿（連結子会社）
販売子会社	菓子の販売（ショップブランド「コンディトライ神戸」他）	株式会社寿堂（連結子会社） 南寿製菓株式会社（連結子会社） 株式会社寿香寿庵（連結子会社） 株式会社ひだ寿庵（連結子会社） 株式会社三重寿庵（連結子会社） 株式会社せとうち寿（連結子会社） 株式会社東海寿（連結子会社） 株式会社寿庵（連結子会社） 株式会社花福堂（連結子会社）
シュクレイ	菓子の販売（ショップブランド「ザ・メープルマニア」、「東京ミルクチーズ工場」他）	株式会社シュクレイ（連結子会社）
九十九島グループ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「赤い風船」、「アイポリッシュ」他）	株式会社九十九島グループ（連結子会社）
フランセ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「横濱フランセ」他）	株式会社フランセ（連結子会社）
その他	損害保険代理業 健康食品の販売 菓子の販売	株式会社ケーエスケー（連結子会社） 純藍株式会社（連結子会社） 台湾北壽心股份有限公司（連結子会社）

〔事業系統図〕



(注) 無印 連結子会社

1 持分法適用関連会社

2 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱九十九島グルー プ (注)1.3	長崎県佐世保 市	99,000	菓子の製造・ 販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 452,500千円
㈱寿堂	山口県長門市	20,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
南寿製菓㈱	宮崎県宮崎市	40,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱寿香寿庵	兵庫県西宮市	75,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 貸付金 20,000千円
㈱ひだ寿庵	岐阜県下呂市	40,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱三重寿庵	三重県鳥羽市	40,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸
㈱但馬寿	兵庫県美方郡 新温泉町	50,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 借入金 120,000千円
㈱せとうち寿	岡山市北区	90,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 52,000千円
㈱東海寿	名古屋市中村 区	10,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 借入金 70,000千円
㈱寿庵	京都市山科区	30,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 借入金 30,000千円
㈱花福堂	福岡市東区	70,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱ケイセイセイ (注)1.3	北海道千歳市	80,000	菓子の製造・ 販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 債務保証 平成30年1月末までの借地料 (現行月額1,350千円)の支払等 の債務について連帯保証を行っ ております。
寿製菓㈱ (注)1.3	鳥取県米子市	90,000	菓子の製造・ 販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 業務委託 借入金 200,000千円
㈱ケーエスケー	鳥取県米子市	5,000	損害保険代理 業	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 2名 借入金 6,000千円
㈱シュクレイ (注)1.3	東京都港区	90,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 借入金 150,000千円

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
純藍(株)	東京都港区	30,000	健康食品の 販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 貸付金 20,000千円
(株)フランセ	横浜市金沢区	65,130	菓子の製 造・販売	100	役員の兼任 4名 貸付金 1,575,531千円
台湾北壽心股份有 限公司	台湾台北市	177,200	菓子の販売	100	役員の兼任 2名
(持分法適用会社) Honey Sucrey Limited	Kowloon, Hong Kong	6,500 (千HK\$)	菓子の販売	30	役員の兼任 1名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. (株)九十九島グループ、(株)ケイシイシイ及び寿製菓(株)並びに(株)シュクレイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)九十九島グループ	(株)ケイシイシイ	寿製菓(株)	(株)シュクレイ
(1) 売上高	3,553,861千円	9,094,597千円	8,345,783千円	3,817,634千円
(2) 経常利益	99,917千円	1,308,769千円	654,911千円	430,383千円
(3) 当期純利益	54,554千円	869,979千円	449,728千円	278,055千円
(4) 純資産額	478,688千円	3,345,863千円	4,037,822千円	437,365千円
(5) 総資産額	1,473,774千円	5,236,470千円	5,788,496千円	949,176千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケイシーシー	285(187)
寿製菓・但馬寿	335(206)
販売子会社	80(44)
シュクレイ	71(63)
九十九島グループ	211(124)
フランセ	85(190)
その他	29(1)
報告セグメント計	1,096(815)
全社(共通)	10(-)
合計	1,106(815)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パート、嘱託、契約社員を含み、アルバイト、派遣社員を除く。)は、年間の平均人数を()内に1日8時間換算による外数で記載しております。当連結会計年度より臨時雇用者数の算定方法を変更し、嘱託、契約社員を臨時従業員数に含めて記載しています。
2. 従業員数及び臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ170名増加した要因は、主に株式会社フランセ及び台湾北壽心股份有限公司を連結の範囲に含めたことによるものであります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10(-)	40.1	5.8	5,696,272

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社は全て全社(共通)に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である寿製菓株には、寿製菓労働組合が組織されており、U Aゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は平成28年3月31日現在217名であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、当社及び他の連結子会社については、労働組合に加入しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善が続く中で、消費マインドは持ち直しの兆しが見られたものの、依然として消費者の商品・サービスに対する選別の目は厳しさを増し、更に、限られた市場規模の中で、企業間競争の激しさが増す状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは2015年経営スローガン『ワールド サプライジング リゾート宣言（WSR）』（世界へ、ありえないほどの驚きの、超感動を提供する。）を掲げ、マーケット特性にマッチしたプレミアム・ギフトスイーツの提供、売場・接客サービスの向上、イベント・キャンペーン展開の推進などに取り組んでまいりました。また、当面の重点施策に掲げております首都圏エリアでのWSR展開の推進、インバウンド対策の強化、アジアを中心とした海外における事業モデルの構築などに注力いたしました。

また、特筆すべき事として、関東圏での展開強化及び強固な経営基盤の構築を図るべく、平成28年1月22日付をもちまして、株式会社明治が保有する「株式会社フランセ」の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,612百万円（前期比15.9%増）となり、5期連続で過去最高売上を更新しました。利益面におきましても、増収効果に加え、生産効率の改善などにより、売上総利益率が前期の53.2%から55.2%と2.0ポイント増加した結果、営業利益は3,276百万円（前期比61.1%増）、経常利益は3,325百万円（前期比60.7%増）となり、ともに2期ぶりに過去最高益を更新いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に固定資産の減損損失209百万円の計上があった一方、特別利益に株式会社フランセの株式取得に伴う負ののれん発生益179百万円の計上に加え、繰延税金資産の回収可能性の見直しなどに伴う法人税等調整額147百万円の計上により税金費用が減少した結果、2,305百万円（前期比76.7%増）となり、4期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、従来、寿製菓及び但馬寿は、それぞれ独立セグメントとしておりましたが、平成28年1月1日付の組織再編（会社分割）に伴い、当連結会計年度より統合し、セグメント区分を「寿製菓・但馬寿」に変更しており、以下の記載における前連結会計年度との比較は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき組み替えた数値を使用しております。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ケイシイシイ	8,331	9,094	763	956	1,289	333
寿製菓・但馬寿	8,139	8,866	726	559	671	111
販売子会社	4,434	4,867	433	225	329	104
シュクレイ	2,795	3,817	1,022	149	435	286
九十九島グループ	3,409	3,553	144	149	85	64
フランセ	-	917	917	-	129	129
その他	26	226	200	64	44	19
小計	27,135	31,344	4,208	1,975	2,896	920
(調整額)	4,169	4,732	563	57	380	322
合計	22,966	26,612	3,645	2,033	3,276	1,243

(注) フランセの当連結会計年度の売上高及び営業利益は、連結の範囲に含めた平成28年2月から3月までの2ヶ月間が計上されております。

ケイシイシイ

「ルタオ」を擁するケイシイシイは、リニューアルした主力商品「ドゥーブルフロマージュ」及び「小樽色内通り」の販売強化に加え、道内店舗及び国内主要国際空港でのインバウンド対策の強化などに注力いたしました。また、平成27年4月に韓国のパートナー企業とライセンス契約を締結し、韓国ソウルに「ルタオアクション店」をオープンするなど海外展開にも積極的に取組みました。その結果、売上高は9,094百万円（前期比9.2%増）、営業利益は1,289百万円（前期比34.9%増）となりました。

寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、「お菓子の壽城」が団体客減少などにより低調に推移した一方、代理店及びグループ会社向け売上が、「ラングドシャ」及び「フィナンシェ」などの焼菓子商品を中心に好調に推移しました。海外展開では中東・ドバイ向けOEM生産を開始いたしました。その結果、売上高は8,866百万円（前期比8.9%増）、営業利益は671百万円（前期比20.0%増）となりました。

販売子会社

販売子会社は、駅・空港・SAなどの交通拠点チャンネルを中心に、主力商品及び新商品の売場獲得などに注力いたしました。主要地域では、東海地区が主力商品「小倉トーストラングドシャ」の拡販、福岡地区では、前期投入の新商品「まっかな苺のラングドシャ」の拡販により、ともに堅調に推移いたしました。また、関西地区におきましても関西国際空港でのインバウンド対策の強化が寄与した結果、売上高は4,867百万円（前期比9.8%増）、営業利益は329百万円（前期比46.5%増）となりました。

シュクレイ

シュクレイは、「ザ・メープルマニア」をはじめとする各ブランド訴求力の向上を図るため、イベントによる店頭販促の充実、催事の推進、インバウンド対策の強化に注力いたしました。また、海外展開では香港に合弁会社を設立し、平成27年12月に「東京ミルクチーズ工場」の上環（シェンワン）店、平成28年1月に西貢（サイゴン）店を出店するなど香港での展開がスタートいたしました。その結果、売上高は3,817百万円（前期比36.6%増）、営業利益は435百万円（前期比191.6%増）となりました。

九十九島グループ

九十九島グループは、長崎・佐世保地区が堅調に推移したほか、平成27年10月に福岡・渋谷に続き3店舗目となる「Ivorish（アイポリッシュ）海老名」を出店し、同年12月にはJR博多駅の商業施設「マイング」のリニューアルに伴い、「赤い風船マイング店」を増床リニューアルするなど、店舗ブランドの展開強化に注力いたしました。その結果、売上高は3,553百万円（前期比4.2%増）、営業利益は85百万円（前期比43.0%減）となりました。

フランセ

洋菓子のフランセは、主たる販売チャンネルであります神奈川県及び関東エリアの百貨店、駅ビル、量販店を中心に、最繁忙期であるバレンタイン・ホワイトデー商戦での販売強化に注力いたしました。その結果、連結の範囲に含めた平成28年2月から3月までの2ヶ月間の売上高は917百万円、営業利益は129百万円となりました。

その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれております。当連結会計年度より台湾北壽心股份有限公司を連結の範囲に含めたことにより、売上高は226百万円（前期比763.0%増）となり、営業損失は44百万円（前期は営業損失64百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、3,253百万円（前期比27.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,244百万円（前期比71.1%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,273百万円となり、非資金項目であります減価償却費が735百万円、減損損失の計上額が209百万円となったことによる増加要因と、法人税等の支払額が616百万円、売上債権の増減額が406百万円、負ののれん発生益が179百万円となったことによる減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,343百万円（前期比180.9%増）となりました。

主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,388百万円、有形固定資産の取得による支出791百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、283百万円（前期比71.5%減）となりました。

主な要因は長期借入金による収入1,200百万円の増加要因があった一方、短期借入金の純増減額730百万円、配当金の支払額414百万円、長期借入金の返済による支出317百万円などの減少要因によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ケイシイシイ(千円)	9,369,043	111.9
寿製菓・但馬寿(千円)	10,297,360	114.8
九十九島グループ(千円)	3,238,193	104.8
フランセ(千円)	899,257	-
合計(千円)	23,803,853	116.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 寿製菓及び但馬寿は、それぞれ独立セグメントとしておりましたが、平成28年1月1日付の組織再編(会社分割)に伴い、当連結会計年度より統合し、セグメント区分を「寿製菓・但馬寿」に変更しており、上記の記載における前年同期比の値は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき組み替えた数値との比較によります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、基本的に販売計画に基づいた見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ケイシイシイ(千円)	9,094,597	109.2
寿製菓・但馬寿(千円)	8,866,813	108.9
販売子会社(千円)	4,867,680	109.8
シュクレイ(千円)	3,817,634	136.6
九十九島グループ(千円)	3,553,861	104.2
フランセ(千円)	917,364	-
報告セグメント計(千円)	31,117,949	114.8
その他(千円)	226,852	863.0
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,732,302	113.5
合計(千円)	26,612,499	115.9

- (注) 1. 寿製菓及び但馬寿は、それぞれ独立セグメントとしておりましたが、平成28年1月1日付の組織再編(会社分割)に伴い、当連結会計年度より統合し、セグメント区分を「寿製菓・但馬寿」に変更しており、上記の記載における前年同期比の値は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき組み替えた数値との比較によります。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

持続的な成長に向け、更なる粗利率の改善と成長戦略の遂行に注力し、主に以下の事項を当面の重点課題と捉え、取り組んでまいります。

インバウンド対策の強化

- ・国内主要国際空港における販売強化
- ・外国語表示対応、消費税免税対応

海外展開（海外における事業モデルの構築）

首都圏エリアでの展開の推進

- ・多ブランド展開のシュクレイ ブランド開発と販売力強化によるブランド力の向上
- ・新業態店（アイポリッシュ、グラッセル）事業の拡大

プレミアム・ギフトスイーツの創出と育成

- ・地域・チャンネル特性にマッチした商品開発の推進
- ・主力商品のリニューアルによるバージョンアップと価格改定

生産性の向上による製造採算の改善

人財の育成と採用の強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、本中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっています。また、菓子・食品業界におきましては、食品表示偽装、原材料や製品の消費期限・賞味期限の管理の問題など、食品の品質・安全性に係る問題が発生しております。

当社グループでは、食品の品質・安全性の確保は経営上の最重要課題であるとの認識の下、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、「JAS法」）、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」など各種法令の遵守、対応マニュアルの整備、適正表示の徹底、異常が発生した場合に原因をトレースできる体制の構築など品質管理体制の強化に取り組んでおりますが、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合や、当社グループのみでは回避できない社会・業界全般にわたる品質・衛生的な問題などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、JAS法、食品表示法、景品表示法、不正競争防止法、製造物責任法など、様々な法的規制を受けており、主に下表の許認可を受けております。当社グループはこれらの許認可を受けるための諸条件及び法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可が取消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可が取消された場合または業務の停止命令を受けた場合には、当社グループの事業継続及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において規制の強化、または、新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの事業継続及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可の種類	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
菓子製造業	5年	食品衛生法	第55条および第56条に違反した場合
食品の冷凍または冷蔵業	〃	〃	〃
飲食店営業	〃	〃	〃
アイスクリーム類製造業	〃	〃	〃
喫茶店営業	〃	〃	〃
乳類販売業	〃	〃	〃

(健康食品事業の法的規制について)

当社グループは、新規事業として平成24年10月より健康食品事業を営んでおりますが、当該事業において食品衛生法、JAS法、食品表示法、薬事法、健康増進法など様々な法的規制を受けております。当社グループは、当該法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触し、行政処分の対象となった場合の社会的信用力の失墜や法律が改正され、規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達及び価格高騰

製菓原材料は主に小麦粉、小豆、砂糖、油脂など多くの農産物を使用しており、産地の天候不順や自然災害の影響、世界的な需給状況の変化により価格の高騰や安定的な調達が困難になる可能性があります。輸入原料の場合には、為替変動によっても仕入価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰により重油等の燃料や石油製品である包装資材、容器類の価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、安定的な調達を実現するため、迅速な情報収集や調達先の多様化、事前の価格交渉によるリスク分散など様々な対応策を進めておりますが、突発的事情により安定的な調達ができなくなった場合、また、仕入価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 異常気象、大規模災害等による消費動向の急激な変動について

当社グループの主力事業は、菓子類を主とした嗜好品を取り扱っており、用途等の性質上、季節変動があり、気象変動の影響を受ける傾向があります。当社グループでは、天候予測を注視しながら、業績に与える影響を最小限に抑えるよう対策を講じておりますが、想定をはるかに超え、消費動向に急激な変動を及ぼす猛暑・暖冬などの異常気象や大規模災害、また、新型インフルエンザなどの感染症災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループの事業地域であります日本国内は、頻度や程度を予測することが難しい地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、万一発生した場合に備え、必要と考えられる設備の定期点検や火災保険などを付保しております。また、事業戦略上、生産拠点及び販売拠点は国内各地に分散化しており、特定地区への生産集中及び売上依存は回避されております。

しかしながら、大規模な自然災害の発生によりこれらの事業拠点が甚大な被害により、長期間稼働不能の状態に陥るなど生産活動または販売活動に大きな支障をきたす場合や一部の商品を除き、基本的には一商品一工場の生産体制であるため、販売できなくなる商品が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報の漏洩

当社グループは、企業情報及び個人情報の漏洩対策につきましては、「情報管理規程」及び「個人情報管理規程」の制定など、社内体制を整備し、ハード面を含めた一層のセキュリティ強化に取り組んでおります。特に、通信販売においては、多くのお客様の個人情報を保有していることから、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）を遵守するとともに、厳重な管理に努めております。しかしながら、万一何らかの理由により情報漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償の発生や対応費用の発生のみならず、当社グループの信用に重大な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年12月15日開催の取締役会において、株式会社明治の100%子会社、株式会社ロンドが保有する株式会社フランセの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式会社明治と株式譲渡契約を締結しました。なお、当該譲渡契約に基づき平成28年1月22日に同社の株式を取得しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

「喜びを創り喜びを提供する」の経営理念のもと、当社グループの研究開発活動は、市場のニーズを敏感にとらえながら、お客様に満足していただける新製品の開発を基本に、連結子会社寿製菓(株)の研究開発室が中心となって、各関係会社とも密接な連携・協力関係を保ち、取り組んでおります。

主要テーマとして、全国各地の特産品（農産物、水産物等）を、原料メーカーでは扱っていない製菓原料として加工する技術の研究開発を進めております。また、食品業界における新素材に関する情報や、加工技術、食品保存技術情報について幅広く資料等を収集し、これらの基礎・応用研究を積極的に行い、新製品の開発、既存商品の品質のレベルアップを図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は48,669千円であります。

また、当社グループは「寿製菓・但馬寿」セグメントでのみ研究開発活動を行っており、以下の記載は「寿製菓・但馬寿」セグメントにおける研究開発活動であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

1. 焼菓子の新商品開発（ラングドシャ、フィナンシェのアイテム開発）
2. 焼菓子用エアインチョコの研究開発とそれをういた焼菓子の開発
3. 冷凍、冷蔵生菓子についての基礎研究及び商品化
4. 栃の実・藍の健康機能に関する研究
 - ・ 島根大学生物資源科学部、島根大学医学部と共同研究
 - ・ 学会発表：「タデアイ由来新規フラボノイドの構造決定と3 - ヒドロキシ - 3 - メチルグルタルルCoAレダクターゼ阻害活性」日本農芸化学会中四国支部第42回講演会で発表
5. 主力商品の改良改善
6. 各関係会社との技術情報の共有化

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。具体的には、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、17,936百万円となり前連結会計年度末と比べ3,241百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（884百万円）、現金及び預金の増加（698百万円）、土地の増加（583百万円）及び機械装置及び運搬具の増加（443百万円）などによるものです。

（負債）

負債は、7,165百万円となり前連結会計年度末と比べ1,449百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（756百万円）、短期借入金の減少（730百万円）、未払法人税等の増加（576百万円）、流動負債の区分のその他の増加（246百万円）、支払手形及び買掛金の増加（244百万円）などによるものです。

（純資産）

純資産は、10,771百万円となり前連結会計年度末と比べ1,792百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加（2,305百万円）及び配当金の支払いによる減少（414百万円）などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し60.1%となりました。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

売上高は26,612百万円となり、前連結会計年度に比べ3,645百万円の増収となりました。首都圏における販売の好調、インバウンド・アウトバウンド対策の強化、株式取得した㈱フランセを連結の範囲に含めたことなどの要因によるものです。

（売上総利益率）

売上総利益率は、売上高の増加に伴う生産性の向上などにより、前連結会計年度に比べ2.0ポイント増加の55.2%となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,243百万円増加し、11,424百万円となりました。これは主に㈱フランセ及び台湾北壽心股份有限公司を連結の範囲に含めた影響と売上高増加に伴う人件費及び地代家賃の増加によるものであります。また、対売上高比率は、前連結会計年度に比べ1.4ポイント減少し42.9%となりました。

（営業利益及び経常利益）

営業利益は売上高の増加及び販売費及び一般管理費の増加により、3,276百万円となり、前連結会計年度に比べ1,243百万円の増加となりました。

経常利益は、営業利益が3,276百万円となったことに加え、営業外収益が76百万円、営業外費用が27百万円となったことにより3,325百万円となり、前連結会計年度に比べ1,255百万円の増加となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が3,325百万円となったことに加え、特別利益に負ののれん発生益179百万円、特別損失に固定資産除却損22百万円、減損損失209百万円などを計上したこと、法人税、住民税及び事業税が1,115百万円、法人税等調整額が147百万円となったことなどにより2,305百万円となり、前連結会計年度に比べ1,000百万円増加となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、景気の先行きの不透明感が依然として強く、加えて、人口の減少及び少子高齢化の進行による国内市場の伸び悩みから、同業他社との競争は更に激化するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、2015年度に掲げた経営スローガン『ワールド サプライジング リゾート宣言 (WSR)』の更なる推進を図るため、2016年度の経営スローガンを『WSR² (ダブルエスアール・ダブルエスアール)』とし、商品・店舗・接客・営業活動など、あらゆるビジネスのシーンで世界が驚く超感動の提供を、スピード感をもって取り組んでまいります。また、重点施策として引き続き、インバウンド及びアウトバウンド (海外展開) 対策の強化、首都圏でのWSR展開を推進するとともに、商品の美味しさとことんこだわり、お客様の様々な用途に対応するプレミアム・ギフトスイーツの創造と育成に注力いたしてまいります。

生産面に関しましては、食品の安心・安全を第一に、品質の一層の向上及び生産効率の改善に対処してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、営業活動による資金の増加が3,244百万円となり、投資活動及び財務活動による資金の減少が、それぞれ2,343百万円及び283百万円であったことにより、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べて698百万円増加し3,253百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	51.5	55.3	61.1	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.0	143.1	177.2	438.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.4	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.8	66.7	94.8	267.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、設備投資の状況につきましては、生産性向上に向けた製造設備の更新及び導入などにより797百万円の設備投資を実施いたしました。

主なセグメント別の設備投資の内容及び実施額は、ケイシイでは、焼菓子ラインなどの改修工事及び生産性向上設備の導入、POSレジの更新などにより282百万円、寿製菓ではラングドシャライン増設などにより326百万円、九十九島グループでは、製造設備の更新及び「Ivorish(アイポリッシュ)」海老名店の出店などにより126百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

国内子会社

(1) 製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
寿製菓㈱	本社工場 (鳥取県米子市)(注)1	寿製菓・ 但馬寿	菓子生産設 備	327,623	429,325	22,970	196,984 (15,222.38)	5,355	982,257	159 [67]
	浦津工場(浦津F-21) (鳥取県米子市)	寿製菓・ 但馬寿	菓子生産設 備	256,189	55,799	1,532	48,036 (6,464.66)	814	362,370	50 [26]
	淀江工場 『お菓子の壽城』 (鳥取県米子市) (注)1.2	寿製菓・ 但馬寿	菓子生産設 備及び店舗	470,589	63,194	17,908	578,844 (9,763.99) [4,901.00]	814	1,131,349	55 [31]
	但馬工場 (兵庫県美方郡新温泉 町)	寿製菓・ 但馬寿	菓子生産設 備	44,678	31,592	3,146	81,857 (2,097.00)	-	161,273	31 [17]
	鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	寿製菓・ 但馬寿	その他設備	32,314	38	4,739	75,612 (2,256.37)	-	112,703	10 [12]
	松江支店 (鳥根県松江市)	寿製菓・ 但馬寿	その他設備	9,681	-	2,991	18,772 (540.74)	-	31,444	4 [3]
	三朝支店 (鳥取県東伯郡三朝町)	寿製菓・ 但馬寿	その他設備	6,976	-	3,354	13,767 (683.57)	-	24,097	6 [3]
㈱九十九島 グループ	本社工場 (長崎県佐世保市) (注)3	九十九島 グループ	菓子生産設 備	48,455	46,542	4,603	225,412 (2,507.63)	2,649	327,661	59 [19]
㈱ケイシイ シイ	本社工場 (北海道千歳市)	ケイシイ シイ	菓子生産設 備	277,362	257,232	15,193	79,550 (7,157.96)	-	629,337	77 [42]
	本社・第2工場 (北海道千歳市)	ケイシイ シイ	菓子生産設 備	354,813	113,670	20,373	60,315 (7,427.08)	-	549,171	109 [49]
	小樽洋菓子舗ルタオ (北海道小樽市)(注)4	ケイシイ シイ	菓子生産設 備及び店舗	189,141	3,685	10,738	- [635.04]	-	203,564	23 [26]
	ドレモルタオ (北海道千歳市)(注)5	ケイシイ シイ	菓子・パン 生産設備及 び店舗	118,156	3,111	6,166	84,227 (2,328.63) [3,026.17]	-	211,660	16 [14]
	パトス (北海道小樽市)(注)6	ケイシイ シイ	菓子生産設 備及び店舗	177,398	5,541	10,265	316,468 (1,480.48)	62	509,734	16 [15]
㈱フランス	横浜工場 (横浜市金沢区)	フランス	菓子生産設 備	299,558	171,978	2,752	465,002 (3,100.01)	664	939,954	64 [20]
	浜松工場 (静岡県浜松市)	フランス	菓子生産設 備	25,892	49,457	1,785	129,638 (1,529.18)	-	206,772	19 [15]

(2) 販売子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及 び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
(株)寿堂	本社 (山口県長門市)	販売子会 社	その他設備	18,697	-	232	45,921 (1,411.02)	-	64,850	2 [1]
南寿製菓(株)	本社 (宮崎県宮崎市)	販売子会 社	その他設備	6,391	-	2,045	30,720 (410.00)	-	39,156	3 [1]
(株)寿香寿庵	本社 (兵庫県西宮市)(注)6	販売子会 社	その他設備	35,892	4,031	7,898	49,232 (590.69)	-	97,053	19 [14]
(株)三重寿庵	本社 (三重県鳥羽市)	販売子会 社	その他設備	16,888	607	4,485	56,660 (1,285.05)	-	78,640	4 [2]
	鈴鹿営業所 (三重県鈴鹿市)(注)6	販売子会 社	その他設備	12,228	0	3,529	45,420 (661.18)	-	61,177	4 [1]
(株)せとうち寿	本社 (岡山市北区)	販売子会 社	その他設備	13,866	-	1,035	118,074 (1,662.63)	-	132,975	5 [2]

- (注) 1. 寿製菓(株)本社工場の土地の内、9,899.00㎡部分は昭和55年3月期において特定の資産の買換えをした場合の圧縮記帳(租税特別措置法第65条の7)を行ったことにより、帳簿価額は1千円となっております。また、寿製菓(株)淀江工場『お菓子の壽城』の機械装置及び運搬具の金額は、平成27年3月期において国庫補助金等による圧縮記帳2,810千円が控除されております。
2. 寿製菓(株)淀江工場の土地の一部を駐車場用地として賃借しております。年間賃借料は10,208千円でありま
す。賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
3. (株)九十九島グループの本社工場の中には連結会社以外に貸与中の土地57,700千円(1,136.57㎡)、建物及び
構築物22,638千円が含まれております。
4. 小樽洋菓子舗ルタオの土地を賃借しております。年間賃借料は16,200千円であります。賃借しております土
地の面積については[]で外書きしております。
5. ドレモルタオの土地の一部を賃借しております。年間賃借料は7,140千円であります。賃借しております土
地の面積については[]で外書きしております。
6. (株)ケイシイシイ(パトス)、(株)寿香寿庵(本社)、(株)三重寿庵(鈴鹿営業所)の建物及び構築物並びに土地
のうち一部は、提出会社から賃借しているものであります。
7. 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

国内子会社
製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借 料 (千円)
寿製菓(株)	米子支店 (鳥取県米子市)	寿製菓	その他 設備	8 [5]	394.91	3,600
(株)九十九島グループ	黒髪工場 (長崎県佐世保市)	九十九島グ ループ	菓子生 産設備	28 [11]	3,032.34	21,600
	卸団地工場 (長崎県佐世保市)	九十九島グ ループ	菓子生 産設備	8 [12]	1,080.00	6,480
	佐世保営業所 (長崎県佐世保市)	九十九島グ ループ	その他 設備	15 [1]	825.00	6,286
	福岡事業部 (福岡市中央区)	九十九島グ ループ	菓子生 産設備	57 [38]	1,496.16	25,610

上記の他、主要な賃貸として、提出会社が、土地31,777千円(1,622.91㎡)、建物及び構築物286千円
を連結会社以外に貸与しております。

8. 従業員数の[]は、1日8時間換算により算出した月平均の臨時従業員数を外書きで記載しております。
9. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

(注)平成28年2月15日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より60,800,000株増加し、91,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,373,840	31,121,520	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,373,840	31,121,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日 (注)1	5,186	10,373	-	1,217,800	-	550,269

(注)1.株式分割(1:2)によるものであります。

2.平成28年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が20,747千株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	95	69	2	8,792	9,012	-
所有株式数 (単元)	-	17,554	446	43,371	8,308	5	34,032	103,716	2,240
所有株式数の 割合(%)	-	16.93	0.43	41.82	8.01	0.00	32.81	100.00	-

(注)1.自己株式535株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスカワゴエ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎9-8-24	3,100	29.88
寿スピリッツ従業員持株会	鳥取県米子市旗ヶ崎2028寿製菓(株)内	328	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	322	3.10
株式会社山陰合同銀行	鳥根県松江市魚町10	300	2.89
とりぎんリース株式会社	鳥取県鳥取市扇町9番地2	254	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	252	2.43
NORTHERN TRUST CO.(AFVC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	183	1.76
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	120	1.15
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	120	1.15
高橋 紀代子	鳥取県米子市	111	1.07
計	-	5,090	49.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,371,100	103,711	-
単元未満株式	普通株式 2,240	-	-
発行済株式総数	10,373,840	-	-
総株主の議決権	-	103,711	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寿スピリッツ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	241,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	535	-	535	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき60円(中間配当はありません)の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に活用してまいります。

また、剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日の期末配当並びに毎年9月30日の中間配当を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	622,398	60.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	900	1,462	2,043	2,752	7,560 2,576
最低(円)	732	790	1,056	1,951	2,432 2,350

(注) 最高・最低株価は、平成23年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年4月3日より東京証券取引所市場第二部、平成26年4月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、印は、株式分割(平成28年4月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	4,315	5,110	5,200	5,500	5,970	7,560 2,576
最低(円)	3,785	4,230	4,625	4,240	4,615	5,830 2,350

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、印は、株式分割(平成28年4月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	河越 誠剛	昭和35年11月21日生	昭和62年4月 当社入社専務取締役 平成元年3月 代表取締役副社長 平成6年6月 代表取締役社長(現任) 以下の子会社の代表取締役会長又は代表取締役社長を兼務いたしております。 (代表取締役会長) 株式会社ケイシーシー(平成27年5月) (代表取締役社長) 株式会社寿香寿庵(平成6年6月) 株式会社寿庵(平成6年6月) 株式会社シュクレイ(平成24年5月) 純藍株式会社(平成26年9月) 株式会社フランセ(平成28年1月)	(注) 4	27
専務取締役	-	山内 博次	昭和23年6月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年6月 生産第一部長 平成8年6月 取締役生産第一部長 平成11年6月 取締役生産本部長 平成12年9月 常務取締役壽城事業部長 平成14年6月 専務取締役(現任)	(注) 4	30
取締役	管理部部長	山根 理道	昭和31年11月25日生	平成2年9月 当社入社 平成14年6月 総務部マネージャー 平成18年10月 寿製菓株式会社総務本部長 平成22年4月 総務担当責任者 平成22年6月 取締役グループ経営管理本部長 平成24年6月 取締役管理部部長(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 株式会社ケーエスケー(平成24年5月)	(注) 4	5
取締役	経営企画部部長	松本 真司	昭和42年3月25日生	平成2年3月 当社入社 平成16年7月 経理部マネージャー 平成18年10月 経営企画担当責任者 平成22年6月 経営企画部長 平成24年6月 取締役経営企画部部長(現任)	(注) 4	6
取締役	グループ製造 統括	谷 康人	昭和30年10月10日生	平成9年3月 当社入社 平成17年2月 生産第三部マネージャー 平成18年10月 生産技術担当責任者 平成20年4月 寿製菓株式会社生産本部長 平成24年6月 同社取締役生産部部長 平成27年1月 当社グループ製造統括責任者 平成27年6月 取締役グループ製造統括(現任)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	岩田 松雄	昭和33年6月2日生	昭和57年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年2月 ジェミニ・コンサルティング・ ジャパン入社 平成8年10月 日本コカ・コーラ株式会社入社 平成9年6月 コカ・コーラビレッジサービス 株式会社入社 常務執行役員 平成12年6月 株式会社アトラス入社 取締役社 長室長 平成12年12月 同社取締役副社長 平成13年4月 同社取締役社長 平成15年6月 株式会社タカラ入社 常務取締役 平成17年2月 株式会社イオンフォレスト入社 代表取締役社長 平成21年4月 スターバックスコーヒージャパン 株式会社入社 代表取締役最高経 営責任者(CEO) 平成24年6月 株式会社大戸屋ホールディング ス 社外取締役 平成25年11月 株式会社リーダーシップコンサル ティング代表取締役社長(現任) 平成26年5月 株式会社東京個別指導学院 社外 取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社リーダーシップコンサルティング 代 表取締役社長 株式会社東京個別指導学院 社外取締役	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	-	口木 多加志	昭和29年6月28日生	昭和48年4月 商工組合中央金庫(現 株式会社 商工組合中央金庫)入庫 平成15年3月 同庫大分支店長 平成17年8月 株式会社九十九島グループ管理本 部長(出向) 平成21年7月 同社取締役福岡事業本部長 平成23年6月 同社代表取締役 平成28年5月 当社監査室付 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 5	4
取締役 (監査等委員)	-	野口 浩一	昭和56年8月22日生	平成17年10月 弁護士登録(鳥取県弁護士会入 会) 川中・足立法律事務所(現 川 中・野口法律事務所)入所(現 任) 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任) (重要な兼職の状況) 川中・野口法律事務所所属	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	-	田中 康裕	昭和38年8月8日生	平成2年4月 田中康晴税理士事務所(現 税理 士法人田中事務所)入所 平成15年6月 税理士法人田中事務所代表社員 (現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任) (重要な兼職の状況) 税理士法人田中事務所 代表社員	(注) 5	-
計						82

(注) 1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって
 監査等委員会設置会社に移行しております。
 2. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 口木多加志、委員 野口浩一、委員 田中康裕

なお、口木多加志は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等員を選定している理由は、取締役の監督機能及びコーポレート・ガバナンスの充実をより一層図るためであります。

- 3．取締役 岩田松雄、野口浩一、田中康裕の3名は、社外取締役であります。
- 4．平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 5．平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念であります「喜びを創り喜びを提供する」を経営の基本方針として掲げ、経営の健全性と効率性を高め、企業活動を支えている全ての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、長期的かつ継続的な株主価値の最大化を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実に取り組んでおります。

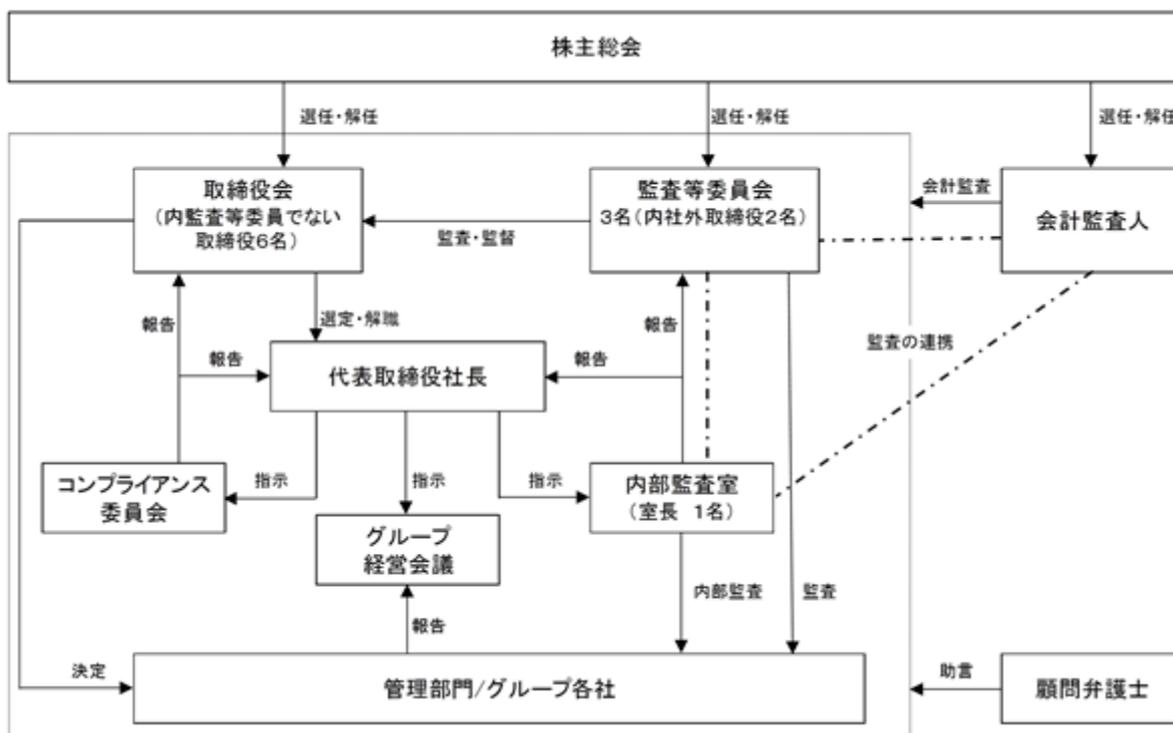
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社における企業統治の体制の概要は、以下のとおりであります。

企業統治の体制図（平成28年6月29日現在）



< 取締役会 >

当社の取締役会は、取締役9名（内監査等委員でない取締役6名）をもって構成し、業務執行状況の監督及び経営上の重要事項についての意思決定機関として、原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

< 監査等委員会 >

取締役の業務執行を監査する役割を担う監査等委員会については3名で構成し、社外取締役を過半数としております。また、監査計画の決定及び監査の実施報告等、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

< 内部監査 >

当社は、社長直属に内部監査室（室長1名）を設置しており、業務が内部統制下において、関係法令、定款及び社内規程に従い、適切かつ有効に運用されるよう「内部監査規程」に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施いたしております。

< 会計監査 >

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査を受けており、その過程において経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。また、当社からあらゆる情報・データを提供し、迅速・正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 坂東正裕	有限責任監査法人トーマツ	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 後藤英俊	有限責任監査法人トーマツ	4年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等7名、その他7名であります。

ロ 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立的な経営監視機能の確保は重要と考えており、当社は、独立性の高い社外取締役1名並びに過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を設置することにより、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針について定めており、内外環境の変化に応じ、適切な内部統制システムの整備に努めております。

当社グループは、経営理念に基づき、すべての物事の判断基準とする経営哲学(フィロソフィー)を明文化(平成15年1月1日発行)し、さらに、企業倫理及び法令遵守の基本姿勢を明確にすべく「寿スピリッツグループ倫理綱領」、「コンプライアンス規程」を制定し、すべての役員及び従業員に周知徹底させることにより、経営理念の浸透と企業倫理の徹底を図っております。また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備、維持、向上に向け整備しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、公正で健全な企業活動を維持するため、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社グループのリスク管理は、監査等委員会の監査業務、会計監査人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議などを基盤に行われ、社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

当社グループは、法令違反等の未然防止と早期発見による是正措置及び再発防止策を適切に講じることを目的として、当社コンプライアンス担当部門及び当社グループ各社の管理部門ならびに顧問弁護士が直接情報受領窓口となる内部通報体制を設置し、運用しております。

ホ 企業集団における企業統治の体制(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社グループは、平成18年10月1日付をもってグループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する純粋持株会社体制に移行しております。これは主に、激変する事業環境、市場環境に対応すべく、機動的かつ効率的なグループ経営組織体制の整備、企業集団の持続的な成長及び発展、グループ価値の最大化を目的としており、責任と権限の明確化及び意思決定のスピードアップを図るなど、グループ経営の強化に努めております。

経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社経営企画部及び管理部が子会社を管理する体制としております。

また、子会社が重要な意思決定を行う場合には、当社取締役会の承認手続きを要することとし、効率的な資源配分となるよう当社取締役会が調整を行うこととしております。

なお、当社は、当社及び当社グループの取締役及び監査等委員並びに関係部門長で構成する「グループ経営会議」を月次単位で開催し、業績及び施策の実施状況を確認し、経営の効率化・健全性・透明性並びに意思決定の迅速化に取り組んでおります。

ヘ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を及ぼし、企業の健全な活動に重大な脅威を与えるあらゆる団体・個人との関係を一切断絶し、組織全体で毅然とした姿勢で対処することを基本方針としております。

基本方針は、「寿スピリッツグループ倫理綱領」に明文化し、また、暴力団等反社会的勢力による不当要求等対応マニュアルを制定し、すべての役員及び従業員への周知徹底に努め、対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、地域の暴力追放運動推進センター・警察、顧問弁護士などの外部専門機関との連携を強化し、体制の整備及び情報収集に努めております。

ト その他

顧問契約を締結している弁護士からは、必要に応じアドバイスを受けております。

I Rの一環として、当社定時株主総会終了後に株主懇談会を開催しており、当社グループの経営戦略の説明、商品紹介等を行い、株主の方と当社経営陣との意見交換、理解促進に努めております。また、アナリスト及び機関投資家を対象とした決算説明会を年2回開催しております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき、当社及び当社グループの内部監査を実施し、監査結果を当社及び当社グループの代表取締役様に報告し、被監査部署の所属長に対して、改善点の指摘・勧告ならびに改善状況の確認を行っております。

監査等委員は、取締役会その他重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べるほか、年間計画の策定に基づく業務監査を通じて、取締役の職務遂行について監査を行っております。また、監査等委員相互間で十分な情報交換、意思疎通を図るとともに、会計監査人との意見交換を通じて適正な監査を実施しております。

会計監査に関しては、上記「会計監査」に記載のとおりであります。内部監査、監査等委員会及び会計監査との相互連携については、監査等委員会が会計監査人から会計監査内容について、説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また、内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人に対して業務監査結果を報告することで、監査等委員会及び会計監査人との連携を図っております。

なお、これらの監査については、内部統制部門である管理部に対して適宜報告及び意見交換がなされ、管理部は、指摘・改善事項のフォローなど内部統制の整備に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は、3名であります。

社外取締役岩田松雄氏は、長年にわたり企業経営に関与しており、その経歴を通じて培われた経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、中立的及び客観的な立場から当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役野口浩一氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士として、法務面での専門的な知見と豊富な経験を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外取締役に選任しております。

社外取締役田中康裕氏は、税理士の資格を有しており、税理士として、財務及び会計面での専門的な知見と豊富な経験を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外取締役に選任しております。

上記社外取締役は、いずれも当社との間に特別な利害関係はなく、当社からの独立性が確保されており東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、各氏の当社株式の保有状況については、「5. 役員状況」に記載のとおりであります。

社外取締役である監査等委員は、毎月開催される「グループ経営会議」にも適宜出席し、独立的・客観的立場からの意見及び助言をいただいております。

また、社外取締役である監査等委員は、上記「会計監査」に記載のとおり会計監査人及び内部監査室並びに内部統制部門である管理部と連絡を取り、監査を実施しております。

なお、社外取締役の選任にあたっては、当社は東京証券取引所の定める「上場管理等に関するガイドライン」における独立性基準の規定を準用遵守し、一般株主と利益相反の生じる恐れがない者を独立社外取締役として選任しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、同法425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、これに基づき、社外取締役であります岩田松雄、野口浩一、田中康裕の3名は当社と責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	役員退職慰労金	
取締役	113,100	113,100	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	15,000	15,000	-	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	3

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会の決議により報酬等の限度額を決定しております。平成28年6月28日開催の定時株主総会において取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額を年額300百万円以内(内、社外取締役は年額25百万円以内)、監査等委員である取締役の報酬限度額を年額50百万円以内とする旨決議しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は、上記の報酬限度額の範囲内で、役位別に業績等を勘案して社外取締役が参加する取締役会において、慎重に審議した上で決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬額は、上記の報酬限度額の範囲内で、職務と責任を勘案して監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社の内、投資株式の貸借対照表計上額が(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である寿スピリッツ(株)については、以下のとおりです。

1) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 138,520千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株山陰合同銀行	107,360	106,394	取引関係強化のため
株鳥取銀行	260,000	66,300	取引関係強化のため
日本空港ビルデング(株)	1,000	7,280	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株山陰合同銀行	107,365	74,726	取引関係強化のため
株鳥取銀行	260,000	43,940	取引関係強化のため
日本空港ビルデング(株)	1,000	4,000	取引関係強化のため

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を実施することを目的とするものです。

2) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3) 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	-	30,000	5,000
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	30,000	5,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積り提案をもとに、監査日数等を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等について、適切に把握し、的確に対応できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,418	3,453,975
受取手形及び売掛金	2,337,691	3,222,671
商品及び製品	639,392	784,260
仕掛品	32,110	102,378
原材料及び貯蔵品	353,414	399,706
繰延税金資産	267,248	345,681
その他	243,552	221,667
貸倒引当金	22,665	13,494
流動資産合計	6,606,160	8,516,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,819,122	2,876,157
減価償却累計額	3,510,658	3,556,127
建物及び構築物(純額)	2,309,537	2,320,030
機械装置及び運搬具	4,305,621	4,409,465
減価償却累計額	3,207,888	3,271,356
機械装置及び運搬具(純額)	847,733	1,291,109
工具、器具及び備品	1,064,409	1,410,128
減価償却累計額	3,816,778	3,109,851
工具、器具及び備品(純額)	247,631	316,277
土地	2,500,667	2,308,438
リース資産	30,907	88,303
減価償却累計額	24,432	75,751
リース資産(純額)	6,475	12,552
建設仮勘定	11,385	5,967
有形固定資産合計	6,705,428	7,916,373
無形固定資産		
リース資産	2,863	793
その他	99,702	103,047
無形固定資産合計	102,565	103,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,353	1,362,211
繰延税金資産	343,868	433,388
破産更生債権等	5,214	15,806
その他	548,473	615,441
貸倒引当金	17,044	27,178
投資その他の資産合計	1,280,864	1,399,668
固定資産合計	8,088,857	9,419,881
資産合計	14,695,017	17,936,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,578	1,051,729
短期借入金	2 1,450,000	2 720,000
1年内返済予定の長期借入金	2 258,672	2 385,202
リース債務	5,712	5,008
未払法人税等	241,871	818,360
賞与引当金	441,723	520,876
ポイント引当金	-	17,468
その他	1,053,977	1,300,187
流動負債合計	4,259,533	4,818,830
固定負債		
長期借入金	2 316,513	2 1,072,912
リース債務	3,626	8,400
退職給付に係る負債	920,639	1,024,802
資産除去債務	52,609	53,113
繰延税金負債	-	49,516
その他	162,901	137,450
固定負債合計	1,456,288	2,346,193
負債合計	5,715,821	7,165,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	6,378,767	8,211,217
自己株式	543	785
株主資本合計	8,919,185	10,751,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,011	25,008
為替換算調整勘定	-	4,699
その他の包括利益累計額合計	60,011	20,309
純資産合計	8,979,196	10,771,702
負債純資産合計	14,695,017	17,936,725

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,966,612	26,612,499
売上原価	10,751,704	11,911,131
売上総利益	12,214,908	14,701,368
販売費及び一般管理費	1. 2 10,181,352	1. 2 11,424,477
営業利益	2,033,556	3,276,891
営業外収益		
受取利息	348	537
受取配当金	3,331	3,605
仕入割引	5,729	3,839
受取地代家賃	18,249	18,115
受取補償金	2,890	16,634
その他	34,371	34,024
営業外収益合計	64,918	76,754
営業外費用		
支払利息	20,731	13,516
売上割引	3,011	2,806
持分法による投資損失	-	6,437
その他	5,010	5,190
営業外費用合計	28,752	27,949
経常利益	2,069,722	3,325,696
特別利益		
固定資産売却益	3 354	3 633
投資有価証券売却益	2,655	1,809
負ののれん発生益	-	179,857
特別利益合計	3,009	182,299
特別損失		
固定資産売却損	-	4 2,154
固定資産除却損	5 17,514	5 22,602
減損損失	6 11,513	6 209,901
特別損失合計	29,027	234,657
税金等調整前当期純利益	2,043,704	3,273,338
法人税、住民税及び事業税	726,281	1,115,778
法人税等調整額	12,727	147,844
法人税等合計	739,008	967,934
当期純利益	1,304,696	2,305,404
親会社株主に帰属する当期純利益	1,304,696	2,305,404

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,304,696	2,305,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,309	35,003
為替換算調整勘定	-	4,699
その他の包括利益合計	40,309	39,702
包括利益	1,345,005	2,265,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,345,005	2,265,702

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	5,489,008	421	8,029,548
当期変動額					
剰余金の配当			414,937		414,937
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304,696		1,304,696
自己株式の取得				122	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	889,759	122	889,637
当期末残高	1,217,800	1,323,161	6,378,767	543	8,919,185

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,702	19,702	8,049,250
当期変動額			
剰余金の配当			414,937
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304,696
自己株式の取得			122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,309	40,309	40,309
当期変動額合計	40,309	40,309	929,946
当期末残高	60,011	60,011	8,979,196

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	6,378,767	543	8,919,185
当期変動額					
剰余金の配当			414,934		414,934
親会社株主に帰属する当期純利益			2,305,404		2,305,404
自己株式の取得				242	242
連結範囲の変動			58,020		58,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,832,450	242	1,832,208
当期末残高	1,217,800	1,323,161	8,211,217	785	10,751,393

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,011	-	60,011	8,979,196
当期変動額				
剰余金の配当				414,934
親会社株主に帰属する当期純利益				2,305,404
自己株式の取得				242
連結範囲の変動				58,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,003	4,699	39,702	39,702
当期変動額合計	35,003	4,699	39,702	1,792,506
当期末残高	25,008	4,699	20,309	10,771,702

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,043,704	3,273,338
減価償却費	636,599	735,952
投資有価証券売却損益 (は益)	2,655	1,809
減損損失	11,513	209,901
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,634	963
賞与引当金の増減額 (は減少)	28,733	59,427
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	74,568	74,596
受取利息及び受取配当金	3,679	4,142
支払利息	20,731	13,516
持分法による投資損益 (は益)	-	6,437
負ののれん発生益	-	179,857
ポイント引当金の増減額 (は減少)	-	17,468
固定資産売却損益 (は益)	354	1,521
固定資産除却損	17,514	22,602
受取補償金	2,890	16,634
売上債権の増減額 (は増加)	151,816	406,630
たな卸資産の増減額 (は増加)	73,170	20,882
その他の流動資産の増減額 (は増加)	33,793	76,950
仕入債務の増減額 (は減少)	16,948	7,467
その他の流動負債の増減額 (は減少)	69,063	124,850
その他の固定負債の増減額 (は減少)	1,674	2,524
未払消費税等の増減額 (は減少)	255,230	146,842
その他	4,043	20,430
小計	3,070,835	3,852,068
利息及び配当金の受取額	3,679	4,142
利息の支払額	19,990	12,109
補償金の受取額	2,890	16,634
法人税等の支払額	1,161,584	616,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895,830	3,244,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	682,302	791,031
有形固定資産の売却による収入	699	1,634
無形固定資産の取得による支出	34,025	55,567
投資有価証券の取得による支出	1,002	493
投資有価証券の売却による収入	4,314	2,745
関係会社株式の取得による支出	82,320	31,220
出資金の回収による収入	924	729
敷金及び保証金の差入による支出	25,875	43,615
敷金及び保証金の回収による収入	17,374	22,835
その他の増減額 (は増加)	31,890	61,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 1,388,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,103	2,343,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	730,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	355,628	317,071
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,176	6,742
自己株式の取得による支出	122	242
配当金の支払額	414,937	414,934
その他	15,000	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	996,863	283,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,301
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64,864	610,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,554	2,555,418
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	87,671
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,555,418	1 3,253,975

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社
連結子会社名 (株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイシイシイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ、純藍(株)、(株)フランセ、台湾北壽心股份有限公司

上記のうち、(株)フランセについては、当連結会計年度において株式の取得により連結子会社となったため、また、台湾北壽心股份有限公司は重要性が高くなったため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ジャパルシーは、清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

イ. 持分法を適用した関連会社の数 1社
ロ. 持分法を適用した関連会社の名称 Honey Sucrey Limited

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

主要な会社等の名称 PT.Omiyage Inc Indonesia
持分法を適用していない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

持分法適用会社でありますHoney Sucrey Limitedは決算日が12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 関連会社株式 移動平均法による原価法
ロ その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～38年
機械装置及び運搬具 4～15年
工具、器具及び備品 2～20年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績を基礎として将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

（追加情報）

ポイント引当金は、ポイント残高が増加して重要性が増したこと及び付与したポイントの将来利用見込額の合理的な算出が可能となったことから、当連結会計年度より将来使用見込額に基づいて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,468千円減少しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

□ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当連結会計年度末より寿製菓(株)については、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものであります。当該変更に伴う影響額につきましては、「（会計上の見積りの変更）」に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産額の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44号 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに当連結会計年度末の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の株主資本等変動計算書の利益剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」「その他」表示していた37,261千円は「受取補償金」2,890千円、「その他」34,371千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた3,073,725千円は「受取補償金」2,890千円、「小計」3,070,835千円、「補償金の受取額」2,890千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債)

連結子会社である寿製菓(株)は、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、同社を承継会社とする連結子会社間の会社分割に伴い従業員数が増加し、また、今後の増加も見込まれることから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

これにより、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が19,597千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しており、その結果として従来の方と比べて税金等調整前当期純利益が19,597千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	177,200千円	24,820千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,122,551千円	1,081,494千円
土地	866,047	866,047
計	1,988,598	1,947,541

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,220,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	90,000	318,396
長期借入金	140,840	712,045
計	1,450,840	1,730,441

3 減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,810千円	2,810千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料・賞与	3,041,261千円	3,394,049千円
販売促進費	1,855,623	2,001,891
運賃	816,409	869,435
地代家賃	1,040,349	1,324,705
貸倒引当金繰入額	3,512	3,860
賞与引当金繰入額	231,522	282,850
退職給付費用	59,966	62,653

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	49,511千円	48,669千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	354千円	553千円
工具、器具及び備品	-	80
計	354	633

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,154千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	15,243千円	10,579千円
機械装置及び運搬具	615	2,087
工具、器具及び備品	1,529	2,422
投資その他の資産(その他)	127	7,514
計	17,514	22,602

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所 (セグメントの名称)	用途	種類	金額(千円)
東京都港区 (シュクレイ)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・投資その 他の資産(その他)	11,513
合計	-	-	11,513

資産のグル - ピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグル - ピングを行っております。

その結果、当該物件については、将来使用見込みのないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失(11,513千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物8,513千円、工具、器具及び備品2,645千円、投資その他の資産(その他)355千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所 (セグメントの名称)	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区 (ケイシイシイ)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・機械装置 及び運搬具・無形固定資 産(その他)・投資その 他の資産(その他)	190,334
福岡県福岡市 (九十九島グループ)	事業用資産	建物及び構築物	8,698
岐阜県益田郡荻原町 (全社・消去)	遊休資産	土地	10,869
合計	-	-	209,901

資産のグル - ピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグル - ピングを行っております。

その結果、東京都渋谷区の物件については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失(190,334千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物153,075千円、機械装置及び運搬具16,090千円、工具、器具及び備品12,638千円、無形固定資産(その他)1,000千円、投資その他の資産(その他)7,531千円であります。

また、福岡県福岡市の物件については、当連結会計年度末に退店した店舗に係るものであり、将来使用見込みのないもの、及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失(8,698千円)計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物8,698千円であります。

岐阜県益田郡荻原町の物件については、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,869千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地10,869千円であります。

当該物件の回収可能価額は、固定資産税評価額に基づいて算出した公示価格換算額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55,227千円	56,804千円
組替調整額	2,655	1,809
税効果調整前	57,882	54,995
税効果額	17,573	19,992
その他有価証券評価差額金	40,309	35,003
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	4,699
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	4,699
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	4,699
その他の包括利益合計	40,309	39,702

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,373,840	-	-	10,373,840
合計	10,373,840	-	-	10,373,840
自己株式				
普通株式 (注)	413	60	-	473
合計	413	60	-	473

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,937	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,934	利益剰余金	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,373,840	-	-	10,373,840
合計	10,373,840	-	-	10,373,840
自己株式				
普通株式（注）	473	62	-	535
合計	473	62	-	535

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加62株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,934	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	622,398	利益剰余金	60.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,755,418千円	3,453,975千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	200,000	200,000
現金及び現金同等物	2,555,418	3,253,975

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社フランセを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,011,126千円
固定資産	1,428,687
流動負債	974,414
固定負債	1,285,542
負ののれん発生益	179,857
株式の取得価格	0
現金及び現金同等物	199,377
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された新規連結子会社に対する貸付金	1,587,532
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,388,155

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

菓子製造設備(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる取引先の信用リスクは、売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理並びに与信限度管理を行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため主として固定金利を利用しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,755,418	2,755,418	-
(2)受取手形及び売掛金	2,337,691	2,337,691	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	190,171	190,171	-
資産計	5,283,280	5,283,280	-
(1)支払手形及び買掛金	807,578	807,578	-
(2)短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(3)未払法人税等	241,871	241,871	-
(4)長期借入金()	575,185	585,128	9,943
負債計	3,074,634	3,084,577	9,943

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,453,975	3,453,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,222,671	3,222,671	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	301,209	301,209	-
資産計	6,977,855	6,977,855	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,051,729	1,051,729	-
(2) 短期借入金	720,000	720,000	-
(3) 未払法人税等	818,360	818,360	-
(4) 長期借入金()	1,458,114	1,465,323	7,209
負債計	4,048,203	4,055,412	7,209

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	32,982	33,982
関連会社株式	177,200	24,820
債権	-	2,200
合 計	210,182	61,002

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,692,545	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,337,691	-	-	-
合計	5,030,236	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,403,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,222,671	-	-	-
合計	6,625,747	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	258,672	144,806	128,336	43,371	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	385,202	358,059	282,107	252,729	180,017	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	190,171	101,790	88,381
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	190,171	101,790	88,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		190,171	101,790	88,381

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,982千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	301,209	265,882	35,327
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	301,209	265,882	35,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		301,209	265,882	35,327

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額36,182千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	4,314	2,655	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,314	2,655	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	2,745	1,809	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,745	1,809	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度に及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はございません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~40%程度下落し、かつ、2期連続その状態が続いた場合には、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比して50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、当社及び一部の連結子会社は鳥取県食品産業厚生年金基金に加入しております。また、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、当連結会計年度より連結子会社1社(寿製菓(株))は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社が加入している鳥取県食品産業厚生年金基金は、平成27年7月1日付で、厚生労働大臣より代行部分の将来分返上の認可を受けております。また、平成28年3月25日付で厚生労働大臣の認可を得て解散いたしました。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度99,354千円、当連結会計年度48,212千円であります。

(1) 複数事業主制度全体の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	5,072,050千円	5,654,356千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	5,253,316	5,731,602
差引額	181,266	77,246

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 38.9% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 42.8% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度266,925千円、当連結会計年度262,506千円)及び繰越不足金(前連結会計年度76,182千円)又は別途積立金(当連結会計年度85,659千円)又は当年度剰余金(前連結会計年度161,841千円、当連結会計年度99,601千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度9,593千円、当連結会計年度8,833千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 千円	- 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	666,702
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	19,597
退職給付債務の期末残高	-	686,299

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	- 千円	- 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	148,901
年金資産の期末残高	-	148,901

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	846,071千円	920,639千円
退職給付費用	103,130	106,136
退職給付の支払額	28,562	42,234
企業結合に係る増加	-	20,664
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	517,801
退職給付に係る負債の期末残高	920,639	487,404

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	799,379千円	864,364千円
年金資産	175,487	190,697
	623,892	673,667
非積立型制度の退職給付債務	296,747	351,135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	920,639	1,024,802
退職給付に係る負債	920,639	1,024,802
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	920,639	1,024,802

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	103,130千円	106,136千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注)	-	19,597
確定給付制度に係る退職給付費用	103,130	125,733

(注) 連結子会社1社(寿製菓(株))が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額であり、退職給付費用として販売費及び一般管理費、売上原価に計上しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	-	0.6%
予想昇給率	-	3.7%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	149,698千円	178,610千円
貸倒引当金	922	-
たな卸資産評価減否認額	7,120	8,095
未払事業税	24,789	92,706
たな卸資産の未実現利益	11,306	14,316
繰越欠損金	63,960	68,154
未払社会保険料否認額	19,368	22,461
その他	2,095	5,403
繰延税金資産小計	279,258	389,745
評価性引当額	7,781	40,751
繰延税金資産合計	271,477	348,994
繰延税金負債(流動)		
連結修正に伴う貸倒引当金の調整	2,767	2,828
未収事業税	1,462	485
繰延税金負債合計	4,229	3,313
繰延税金資産の純額	267,248	345,681
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	12,592	14,829
退職給付に係る負債	310,442	329,161
長期未払金	30,182	25,780
減価償却超過額	5,771	9,008
減損損失	17,542	93,683
資産除去債務	21,332	21,237
繰越欠損金	185,709	232,304
その他	18,442	20,760
繰延税金資産小計	602,012	746,762
評価性引当額	218,782	295,207
繰延税金資産合計	383,230	451,555
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用	2,607	2,321
負債調整勘定	8,385	7,976
土地評価差額金	-	7,887
その他有価証券評価差額金	28,370	49,499
繰延税金負債合計	39,362	67,683
繰延税金資産の純額	343,868	383,872

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
住民税均等割額	0.7	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	1.7
所得拡大促進税制等の税額控除	3.4	2.2
評価性引当額の増減	1.8	2.8
その他	1.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	29.6

3. 法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は50,524千円、その他有価証券評価差額金は3,557千円減少し、法人税等調整額が54,081千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び工場用建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務並びに工場の一部において使用されているアスベスト除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の流通利回り(0.56%~2.28%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	52,116千円	52,609千円
時の経過による調整額	493	504
期末残高	52,609	53,113

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

当連結会計年度より、株式の取得により連結子会社となった株式会社フランセ(セグメント名称「フランセ」)及び重要性が高くなった台湾北壽心股份有限公司(セグメント名称「その他」)を、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、従来、寿製菓及び但馬寿は、それぞれ独立セグメントとしておりましたが、平成28年1月1日付の組織再編(会社分割)に伴い、当連結会計年度より統合し、セグメント区分を「寿製菓・但馬寿」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ケイシー シー	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	シュクレイ	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,394,616	5,226,889	4,431,513	2,795,010	3,093,402	22,941,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	936,398	2,912,934	2,937	-	315,907	4,168,176
計	8,331,014	8,139,823	4,434,450	2,795,010	3,409,309	27,109,606
セグメント利益 (は損失)	956,535	559,726	225,008	149,485	149,361	2,040,115
セグメント資産	4,983,206	5,595,336	1,699,844	622,535	1,454,579	14,355,500
その他の項目						
減価償却費	246,848	254,954	39,849	25,867	63,211	630,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306,013	188,501	26,543	38,733	70,316	630,106

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	25,182	22,966,612	-	22,966,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	4,169,280	4,169,280	-
計	26,286	27,135,892	4,169,280	22,966,612
セグメント利益 (は損失)	64,463	1,975,652	57,904	2,033,556
セグメント資産	34,721	14,390,221	304,796	14,695,017
その他の項目				
減価償却費	414	631,143	5,456	636,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	630,106	22,931	653,037

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、通販基幹業務システムサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益(は損失)の調整額57,904千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額635,082千円、セグメント間取引消去額26,477千円、たな卸資産の調整額 3,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 600,113千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。セグメント資産の調整額304,796千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額 1,065,258千円、セグメント間における債権債務の相殺額 613,812千円、たな卸資産の調整額 23,166千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,007,032千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5,456千円であります。

3. セグメント利益(は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	ケイシー シイ	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	シュクレイ	九十九島 グループ	フランス	計
売上高							
外部顧客への売上高	8,028,318	5,560,626	4,860,032	3,817,634	3,201,673	917,364	26,385,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066,279	3,306,187	7,648	-	352,188	-	4,732,302
計	9,094,597	8,866,813	4,867,680	3,817,634	3,553,861	917,364	31,117,949
セグメント利益 （は損失）	1,289,889	671,418	329,628	435,901	85,069	129,166	2,941,071
セグメント資産	5,236,470	6,027,539	1,992,063	949,176	1,473,774	2,539,441	18,218,463
その他の項目							
減価償却費	275,042	276,151	35,072	26,721	72,566	24,384	709,936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314,786	364,084	16,832	13,650	126,687	8,639	844,678

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	226,852	26,612,499	-	26,612,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,732,302	4,732,302	-
計	226,852	31,344,801	4,732,302	26,612,499
セグメント利益 （は損失）	44,867	2,896,204	380,687	3,276,891
セグメント資産	155,242	18,373,705	436,980	17,936,725
その他の項目				
減価償却費	20,653	730,589	5,363	735,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,305	861,983	2,733	864,716

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業を含んでおります。

2．セグメント利益（は損失）の調整額380,687千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額914,731千円、セグメント間取引消去額31,679千円、たな卸資産の調整額 12,160千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 553,563千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額 436,980千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額 2,889,455千円、セグメント間における債権債務の相殺額 661,217千円、たな卸資産の調整額 32,316千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,146,008千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5,363千円であります。

3．セグメント利益（は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4．セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ケイシイ シイ	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	シュクレ イ	九十九島 グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	11,513	-	-	-	11,513

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ケイシイ シイ	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	シュクレ イ	九十九島 グループ	フランセ	その他	全社・消去	合計
減損損失	190,334	-	-	-	8,698	-	-	10,869	209,901

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

平成28年1月22日付での株式取得による株式会社フランセの連結子会社化に伴い、負ののれん発生益179,857千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は「全社・消去」に含まれる特別利益であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フランセ

事業の内容 洋菓子類の製造・販売

(2) 企業結合を行った理由

関東圏での展開強化及び強固な経営基盤の構築を目的としております。また、当該企業結合は、当社グループ及び株式会社フランセの両社が持つ経営資源を結集することで、シナジー効果を生み出し、企業価値の向上に寄与するものと判断しております。

(3) 企業結合日

平成28年1月22日（株式取得日）

平成28年2月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年2月1日から平成28年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式会社フランセの普通株式	0千円
-------	---------------	-----

取得原価		0千円
------	--	-----

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 10,000千円

5. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの発生益の金額

179,857千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が株式の取得原価を上回ったため発生したものであります。

6. 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,011,126千円
固定資産	1,428,687
資産合計	2,439,813
流動負債	974,414
固定負債	1,285,542
負債合計	2,259,956

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,085,458千円
営業利益	63,448
経常利益	54,921

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、実際に当該企業結合が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	288.53円	346.14円
1株当たり当期純利益金額	41.92円	74.08円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益基金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,304,696	2,305,404
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,304,696	2,305,404
期中平均株式数（株）	31,120,116	31,119,987

(重要な後発事象)

平成28年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成28年4月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 20,747,680株

(2) 分割方法

平成28年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	720,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	258,672	385,202	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,712	5,008	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	316,513	1,072,912	0.7	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,626	8,400	-	平成29年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,034,523	2,191,522	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利益相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	358,059	282,107	252,729	180,017
リース債務	3,157	2,602	1,905	736

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,542,092	12,110,660	19,078,219	26,612,499
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	359,225	1,295,932	2,442,913	3,273,338
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	222,437	966,207	1,686,745	2,305,404
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.15	31.05	54.20	74.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.15	23.90	23.15	19.88

(注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,865	322,624
前払費用	4,568	3,517
繰延税金資産	65,813	73,016
未収入金	2 213,317	2 203,485
その他	2 21,475	2 22,053
流動資産合計	608,039	624,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 331,682	1 308,797
構築物	5,179	4,557
車両運搬具	195	146
工具、器具及び備品	2,365	3,227
土地	1 471,403	1 460,534
有形固定資産合計	810,826	777,263
無形固定資産		
その他	425	824
無形固定資産合計	425	824
投資その他の資産		
投資有価証券	195,827	138,519
関係会社株式	2 3,472,052	2 3,482,052
出資金	6,425	5,696
関係会社長期貸付金	923,000	2,120,031
長期前払費用	6,871	6,491
繰延税金資産	45,933	114,864
保険積立金	43,530	45,048
その他	58,298	47,420
貸倒引当金	385,250	5,250
投資その他の資産合計	4,366,688	5,954,875
固定資産合計	5,177,940	6,732,962
資産合計	5,785,980	7,357,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,326,000	1,326,000
1年内返済予定の長期借入金	170,032	370,392
未払金	30,994	37,198
未払費用	7,428	10,968
未払法人税等	5,300	22,500
預り金	5,701	7,106
賞与引当金	3,560	2,969
流動負債合計	1,549,016	1,777,134
固定負債		
長期借入金	301,703	1,072,912
長期末払金	94,025	84,525
長期預り金	37,695	22,695
退職給付引当金	50,200	91,590
固定負債合計	483,623	1,271,722
負債合計	2,032,639	3,048,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金		
資本準備金	550,269	550,269
その他資本剰余金	772,890	772,890
資本剰余金合計	1,323,160	1,323,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,158,614	1,752,870
利益剰余金合計	1,158,614	1,752,870
自己株式	543	784
株主資本合計	3,699,030	4,293,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,310	15,756
評価・換算差額等合計	54,310	15,756
純資産合計	3,753,340	4,308,803
負債純資産合計	5,785,980	7,357,660

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1 1,251,736	1 1,442,203
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 580,619	2 523,067
営業利益	671,116	919,135
営業外収益		
受取利息	1 17,501	1 9,892
受取配当金	2,846	3,108
受取地代家賃	1 113,988	1 113,988
その他	1 3,359	6,454
営業外収益合計	137,696	133,444
営業外費用		
支払利息	18,745	13,789
地代家賃	19,250	21,000
その他	560	427
営業外費用合計	38,556	35,217
経常利益	770,257	1,017,362
特別利益		
投資有価証券売却益	2,655	-
特別利益合計	2,655	-
特別損失		
固定資産除却損	75	179
減損損失	-	10,869
関係会社整理損	18,410	2,311
貸倒引当金繰入額	20,000	-
特別損失合計	38,485	13,359
税引前当期純利益	734,426	1,004,003
法人税、住民税及び事業税	8,002	52,186
法人税等調整額	38,567	57,374
法人税等合計	30,565	5,188
当期純利益	764,992	1,009,191

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	550,000	258,558	808,558
当期変動額							
別途積立金の取崩					550,000	550,000	-
剰余金の配当						414,937	414,937
当期純利益						764,992	764,992
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	550,000	900,055	350,055
当期末残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	-	1,158,614	1,158,614

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	420	3,349,097	17,879	17,879	3,366,977
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		414,937			414,937
当期純利益		764,992			764,992
自己株式の取得	123	123			123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			36,430	36,430	36,430
当期変動額合計	123	349,932	36,430	36,430	386,363
当期末残高	543	3,699,030	54,310	54,310	3,753,340

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	1,158,614	1,158,614
当期変動額						
剰余金の配当					414,934	414,934
当期純利益					1,009,191	1,009,191
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	594,256	594,256
当期末残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	1,752,870	1,752,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	543	3,699,030	54,310	54,310	3,753,340
当期変動額					
剰余金の配当		414,934			414,934
当期純利益		1,009,191			1,009,191
自己株式の取得	241	241			241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			38,553	38,553	38,553
当期変動額合計	241	594,015	38,553	38,553	555,462
当期末残高	784	4,293,046	15,756	15,756	4,308,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～38年

(2)無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	29,545千円	27,715千円
土地	59,982	59,982
計	89,527	87,698

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,120,000千円	650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	90,000	318,396
長期借入金	140,840	712,045
計	1,350,840	1,680,441

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	69,380千円	113,424千円
長期金銭債権	923,000	2,120,031
短期金銭債務	76,060	656,245

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(1)債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ケイシイシイ	178,600千円	- 千円

(2)連帯保証

関係会社(株)ケイシイシイを被保証者として、平成30年1月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,350千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引		
営業収益	1,251,736千円	1,442,203千円
販売費及び一般管理費	35,496	36,750
営業取引以外の取引高		
受取利息	17,438	9,830
受取地代家賃	111,600	111,600
営業外収益(その他)	900	-

2 販売費及び一般管理費

販売に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	132,750千円	138,900千円
給料手当	94,536	70,458
出向委託料	4,820	5,805
顧問料	54,636	46,585
賞与引当金繰入額	3,560	2,969
退職給付費用	886	1,410
広告宣伝費	36,574	38,722
旅費交通費	55,278	50,734
減価償却費	32,123	25,637
支払手数料	31,462	31,914

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,482,052千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,472,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,167千円	911千円
未払事業税	520	3,818
未払社会保険料	165	132
繰越欠損金	63,960	68,154
繰延税金資産合計	65,813	73,016
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	123,665	1,601
退職給付引当金	16,114	27,935
長期未払金	30,182	25,780
投資有価証券評価損否認額	12,664	12,033
出資金評価損否認額	4,815	4,575
ゴルフ会員権評価損否認額	288	274
減価償却超過額	1,878	2,659
減損損失	10,451	13,151
繰越欠損金	43,931	85,098
その他	279	47
繰延税金資産小計	244,270	173,156
評価性引当額	172,662	51,376
繰延税金資産合計	71,608	121,779
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	25,675	6,914
繰延税金負債合計	25,675	6,914
繰延税金資産の純額	45,933	114,864

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.6	21.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	1.4
住民税均等割額	0.3	0.2
評価性引当額の増減	2.6	12.1
連結子会社清算による影響	3.7	1.6
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	0.5

3. 法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%になります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,656千円、その他有価証券評価差額金は521千円減少し、法人税等調整額は14,177千円増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

平成28年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成28年4月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 20,747,680株

(2) 分割方法

平成28年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。

なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	120.61円	138.46円
1株当たり当期純利益金額	24.58円	32.43円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	331,682	-	-	22,885	308,797	313,862
	構築物	5,179	-	-	622	4,557	7,492
	車両運搬具	195	-	-	48	146	6,963
	工具、器具及び備品	2,365	2,207	179	1,166	3,227	2,821
	土地	471,403	-	10,869 (10,869)	-	460,534	-
	計	810,826	2,207	11,048 (10,869)	24,722	777,263	331,139
無形固定資産	その他	425	525	-	126	824	-
	計	425	525	-	126	824	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品 複合機等 2,207千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。また、「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	385,250	-	380,000	5,250
賞与引当金	3,560	2,969	3,560	2,969

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告URL http://www.kotobukispirits.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在、当社株式を100株以上所有の株主に対し、次のとおり株主優待を贈呈いたします。 100株以上200株未満 2,000円相当の自社グループ製品 200株以上1,000株未満 4,000円相当の自社グループ製品 1,000株以上 4,000円相当の自社グループ製品 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)

(注) 当社は平成28年2月15日開催の取締役会において、平成28年3月31日現在の株主に対し平成28年4月1日付をもって、普通株式1株に対し3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い株主優待制度の変更を以下のとおり決議しております。

なお、この変更は、平成29年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対する優待から実施いたします。

現行の株主優待内容		変更後の株主優待内容	
株数	内容	株数	内容
100株以上200株未満	2,000円相当の自社グループ製品を贈呈	100株以上500株未満	2,000円相当の自社グループ製品を贈呈
200株以上1,000株未満	4,000円相当の自社グループ製品を贈呈	500株以上1,000株未満	4,000円相当の自社グループ製品を贈呈
1,000株以上	4,000円相当の自社グループ製品を贈呈 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)	1,000株以上	4,000円相当の自社グループ製品を贈呈 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月26日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月11日中国財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月13日中国財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日に中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂東 正裕	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 英俊	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寿スピリッツ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、寿スピリッツ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂東 正裕	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 英俊	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。